

令和3年度第2回補助金等審議会記録

記録者

財政課

場 所 分庁舎2階 会議室1

実施日

令和3年8月24日（火）

時間 午後1時30分から午後4時15分

概 要 質 疑 等

課等名

事 業 名

質疑
番号

内 容

回 答 又 は 措 置

子育て支援課 13:40～14:00

婚活支援事業費補助金	1	婚活イベント(市主催含む)の参加者が成婚された場合にアフターサービスはありますか。	令和2年度から、市主催の婚活イベント参加後に成婚されたと申し出のあった方には、市からお祝い金を交付しており、既に2組の申請がありました。また、これまでに成婚の連絡をいただいた方は8組あります。
	2	コロナ禍における対応として、zoom等を活用したオンラインイベントにシフトするのはいかがでしょうか。	市が開催する婚活イベントは、既にオンラインで実施しています。また、本補助金の対象となる企業や団体が主催する婚活イベントについては、オンラインでの開催を検討しましたが、求められているのは対面式であり、さらに、市が開催するオンラインイベントは無料であったため、実施を見送りました。
	3	参加者の意識として、参加していることを知られたくない方が多いと思いますが、プライバシーの保護をどのように配慮していますか。また、イベントのPRとして、行政区回覧を活用してはどうでしょうか。	プライバシーの保護として、参加者情報は非公表とし、イベント参加時の写真は加工するなど、個人が特定されないよう配慮しています。また、周知方法については、現在、広報紙やホームページ等で行っていますが、行政区への情報提供は行っていないため、今後検討させていただきます。
	4	企業等が開催するイベントについて、参加者数の上限はありますか。	参加者数は、本補助金の交付要項で10人以上と定めていますが、上限は決めていません。実際に募集する人数は、会場の大きさや進行のしやすさなどから、適正な人数で男女同数程度としているようです。

防災安全課 14:00～14:20

消防施設維持管理交付金	1	分団によって管理する施設数の差が大きいが、交付金額は一律で良いのでしょうか。	深井戸消火栓については、分団によって施設数に差がありますが、本補助金は、全分団が同様に保有する消防機庫の維持管理及び消防車両や消防資機材の点検等に対して交付する補助金であるため、一律としています。
	2	消防団員数の減少が懸念されますが、消防団の魅力をPRすることが必要ではないでしょうか。	若手の入団促進として、広報紙及びホームページへの掲載や、防災訓練時に団員の勧誘等を行っているほか、令和3年度からは、機能別消防団員として、消防団OBの再入団の促進にも取り組んでいます。
	3	女性の消防団員は何名いますか。	女性の消防団員は6名おり、各分団の所属ではなく、本部の所属としています。また、主な活動内容として、災害時の応急手当や避難誘導のほか、防災訓練の参加、出初式の司会等を行っています。
	4	分団によって団員数に差はあると思いますが、一律の金額で良いのでしょうか。	本補助金は、全分団が同様に保有する消防機庫の維持管理及び消防車両や消防資機材の点検等に対して交付する補助金であるため、一律としています。
	5	平均すると1分団あたり15人となりますが、もう少し少なくとも良いのではないのでしょうか。また、人数が少なく活動が困難な分団はありますか。	団員数が10人以下の分団については、今後、分団の統廃合を検討していく必要があると考えています。
	6	補助金での支出ではなく、市が直接実施する予算に組み込むことはできないのでしょうか。	市が業務委託をする場合と比較しても、現状の方法がより効率的で効果的であると考えていますが、今後の補助金のあり方を含め、検討させていただきます。

水産・地域整備課 14:20～14:40

漁獲共済補助金	1	過去3カ年で共済金が交付された件数について、不漁と自然災害、どちらの影響が大きいのでしょうか。	共済金は、過去5年間の漁獲金額のうち、最高と最低の年を除いた3年平均額を基準に、漁業種類毎に定められた共済減額率を乗じて算出された共済限度額に対して、実際の漁獲金額が下回った場合に交付されるため、その年の共済金が、不漁又は自然災害によるものか一概に判断することはできません。
	2	東日本大震災に伴う福島第一原発事故による海産物の風評被害について、神栖市はどのような被害がありましたか。	震災当時は、原発事故の影響で漁業に全く出られなかった時期があったため、東京電力からの補償金がありました。今後は処理水が海洋放出される可能性があり、風評被害による水産物の売上高の減少が懸念されます。このため、漁獲共済制度の重要性は一層高まっていくものと考えています。
	3	終期の設定は難しいでしょうか。	終期は5年毎として設定しています。制度を見直す機会にもなるため、終期を設定する必要性はあるものと考えています。

文化スポーツ課 14:40～15:00

神栖市スポーツ団体事業費補助金	1	過去の収支決算書を確認したところ、備品購入費に補助金が充当されていました。しかし、交付要項には補助対象経費に備品購入費の記載がないため、どのように解釈すれば良いのでしょうか。また、購入した備品を教えてください。	交付要項の補助対象経費に備品購入費は明記されておりませんが、スポーツクラブの運営に必要なものであれば、補助対象経費の「その他事業の実施に必要な事務的経費」に該当し、補助金の充当は可能であると考えています。また、購入内容については、H30年度はユニカール用具、R1年度はカヌーパドル及びライフジャケット、R2年度はグラウンド・ゴルフ用ポールポスト及びスポーツ吹矢の的であり、いずれも教室運営に対する費用となります。
	2	クラウドファンディングと併用している事業の申請があった場合、本補助金の対象となりますか。	補助金対象事業については、収益を前提にしていなかったことを求めています。そのため、クラウドファンディングと併用している事業についても、他の補助金対象事業と同様に、申請時に提出される事業計画を基に補助金支給決定の可否を判断します。
	3	スポーツ大会の参加人数を教えてください。	新型コロナウイルスの影響を受ける前は、年間約2万人の方が参加していましたが、令和元年度は約1万5千人、令和2年度は約7千7百人となり、年々減少しています。また、大会数も以前は年間70～100回ありましたが、令和2年度は約50回となり、半分程度に減少しています。当然新型コロナウイルスの影響もありますが、集団で行うスポーツよりも、ランニングやウォーキングのように個人で行うスポーツのニーズが高まっていることも要因の一つとして考えられます。
	4	スポーツ大会や教室については、申込期限後に途中参加することは可能でしょうか。	申込期限を過ぎてからの途中参加は、基本的に受け付けできません。

学務課 15:10～15:30			
私立幼稚園バス運行費補助金	1	平泉幼稚園以外に私立幼稚園はありますか。	平泉幼稚園以外に私立幼稚園はありません。
	2	(意見) 他の市町村では同様の補助金が無いため、公立と私立の差があっても良いと思います。	
	3	例えば、親の都合で平泉幼稚園を選択している場合、通園バスを利用している方と利用していない方の公平性についてはどのように考えていますか。	神栖町と波崎町の合併以前は通園バスの利用料を無料としていましたが、合併後は、利用者に負担金をいただいています。
	4	波崎地区のバスの要望はありませんか。また、今後運行する予定はありますか。	波崎地区は認定こども園がありますが、通園バスを運行する予定はありません。
	5	(意見) 子育て日本一プロジェクトに係る事業だと思いますので、波崎地区の保護者から要望が出た際には拡充してほしいと思います。	
	6	通園バスの運行を止めた場合に影響を受ける園児数を知りたいので、平泉幼稚園の全園児数のうち、バスを利用している園児が何人いるか教えてください。	令和元年5月の園児数(1号認定)は271人、うちバス利用者数は119人です。
学務課 15:30～15:50			
教育振興補助金(小学校)	1	補助金による保護者負担の軽減はどのくらいありますか。また、補助金の関係で保護者から拡充の要望はありますか。	保護者負担の軽減に関する明細が無いためお答えできません。また、学務課に対して保護者からの要望はありません。
	2	修学旅行のキャンセル料を補助する根拠はありますか。	学校教育振興補助金交付要項第2条の「ただし、神栖市教育委員会教育長が特に必要と認めた場合は、この限りではない」という条項に基づき、補助対象としています。
	3	新入学児童祝品として学校で使用する「さんすうセット」を配付していますが、実際に使用するのは1年生～2年生の2年間で短いため、少し勿体無いと感じました。例えば、さんすうセットを学校の共有品として備えて、その分の予算を別で使った方が良いと思います。	ご意見を踏まえて、検討させていただきます。

教育振興補助金 (中学校)	1	補助金として交付していますが、市が直接実施する予算とした方が良いのではないのでしょうか。	本来、修学旅行等に係る費用は保護者負担であるため、補助金として支出することが適当であると考えています。
	2	修学旅行等が保護者負担であれば、家庭の都合で行かなくても良いのでしょうか。	経済的な理由で参加が困難な生徒の保護者に対し、必要な経費の一部を援助する制度が別にあるため、それらを利用いただきながら、可能な限り参加していただきたいと考えています。
	3	(意見) 教育の一環として修学旅行等を実施していますが、給食費の無償化と同じように、可能な限り無償化にすることが望ましいと考えますので、補助額の見直しも含めて検討してほしいと思います。	
	4	この補助金によって、どのくらい経済的な負担を軽減しているのでしょうか。また、交付要項で定めている金額の根拠はありますか。	経済的な負担の軽減や補助額の根拠に関するデータはありませんが、過去に補助額の見直しは行っています。
	5	自転車用ヘルメットの購入補助について、波崎一中は自転車通学をしておらず、他の中学校と公平ではないと思いますが、ヘルメットの補助の代わりに他の補助をしていますか。	自転車用ヘルメットの購入補助は、自転車通学時等の安全を守ることを目的としているため、別の補助はしていません。